

こども難病日常生活用具給付事業
自己負担額表

階層区分	世帯の階層(細)区分		自己負担額 月額(円)	加算負担額 月額(円)
B階層	当該年度分の市町村民税の非課税世帯		1,100	110
C階層	D階層を除き当該年度分の市町村民税の課税世帯であって、その市町村民税の額の区分が次の区分に該当する世帯	均等割の額のみ (所得割の額のない世帯) C 1階層	2,250	230
		所得割の額のある世帯 C 2階層	2,900	290
D階層	B階層を除き前年度の所得税課税世帯であって、その所得税の額の区分が次の区分に該当する世帯	所得税の年額 2,400円以下 D 1階層	3,450	350
		2,401 ~ 4,800 円 D 2 "	3,800	380
		4,801 ~ 8,400 円 D 3 "	4,250	430
		8,401 ~ 12,000 円 D 4 "	4,700	470
		12,001 ~ 16,200 円 D 5 "	5,500	550
		16,201 ~ 21,000 円 D 6 "	6,250	630
		21,001 ~ 46,200 円 D 7 "	8,100	810
		46,201 ~ 60,000 円 D 8 "	9,350	940
		60,001 ~ 78,000 円 D 9 "	11,550	1,160
		78,001 ~ 100,500 円 D 10 "	13,750	1,380
		100,501 ~ 190,000 円 D 11 "	17,850	1,790
		190,001 ~ 299,500 円 D 12 "	22,000	2,200
		299,501 ~ 831,900 円 D 13 "	26,150	2,620
		831,901 ~ 1,467,000 円 D 14 "	40,350	4,040
		1,467,001 ~ 1,632,000 円 D 15 "	42,500	4,250
		1,632,001 ~ 2,302,900 円 D 16 "	51,450	5,150
		2,302,901 ~ 3,117,000 円 D 17 "	61,250	6,130
		3,117,001 ~ 4,173,000 円 D 18 "	71,900	7,190
		4,173,001 円以上 D 19 "	全額	左の徴収基準 月額の10% ただし、その 額が8,560円 に満たない場 合は8,560円

備考

1 自己負担額月額の決定の特例

- (1) 各層に属する世帯から2人以上の児童が、同時にこの表の適用を受ける場合は、その月の自己負担額月額の最も多額な児童以外の児童については、この表に定める加算負担額月額によりそれぞれ算定するものとする。
- (2) 10円未満の端数が生じた場合は、切り捨てるものとする。
- (3) 児童に民法(明治29年法律第89号)第877条に規定する当該児童の扶養義務者がいないときは、自己負担額の決定は行わないものとする。ただし、児童本人に所得税又は市町村民税が課されている場合は、本人につき、扶養義務者に準じて自己負担額を決定するものとする。

2 世帯階層区分の認定

(1) 認定の原則

世帯階層区分の認定は、当該児童の属する世帯の構成員及びそれ以外の者で現に児童を扶養しているものうち、当該児童の扶養義務者のすべてについて、その所得税額等の課税の有無等により行うものである。

(2) 認定の基礎となる用語の定義

ア 「児童の属する世帯」とは、当該児童と生計を一にする消費経済上の一単位を指すのであって、夫婦と児童が同一家で生活している標準世帯は勿論のこと、父が農閑期で出稼ぎのため数箇月別居している場合、病気治療のため一時土地の病院に入院している場合、父の職場の都合上他の土地で下宿し時々帰宅することを例としている場合などは、その父は児童と同一世帯に属しているものとする。

イ 「扶養義務者」というのは、民法第877条に定められている直系血族(父母、祖父母、養父母等)、兄弟姉妹(ただし、就学児童、乳幼児等18歳未満の兄弟姉妹で未就業の者は、原則として扶養義務者としての取扱いはしないものとする。)並びにそれ以外の三親等以内の親族(叔父、叔母等)で家庭裁判所が特別の事情ありとして、特に扶養の義務を負わせるものである。ただし、児童と世帯を一にしない扶養義務者については、現に児童に対して扶養を履行している者(以下「世帯外扶養義務者」という。)の他は、認定に際して扶養義務者としての取扱いを行わないものとする。

ウ 認定の基礎となる「所得税額等」とは、所得税法(昭和40年法律第33号)、租税特別措置法(昭和32年法律第26号)、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律(昭和22年法律第175号)の規定、平成23年7月15日雇児発0715第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「控除廃止の影響を受ける費用徴収制度等(厚生労働省雇用均等・児童家庭局所管の制度に限る。)に係る取扱いについて」及び平成30年8月30日健発第0830第7号厚生労働省健康局長通知「小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業における寡婦控除等のみなし適用に係る取扱いについて」によって計算された所得税の額(ただし、所得税額を計算する場合には、所得税法第78条第1項(同条第2項第1号、第2号(地方税法(昭和25年法律第226号)第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に限る。))、第3号(地方税法第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に限る。))に規定する寄附金に限る。))、第92条第1項、第95条第1項、第2項及び第3項、租税特別措置法第41条第1項、第2項、第6項及び第25項、第41条の2、第41条の3の2第1項、第2項、第5項及び第6項、第41条の19の2第1項、第41条の19の3第1項及び第3項、第41条の19の4第1項及び第3項、租税特別措置法等の一部を改正する法律(平成10年法律第23号)附則第12条、所得税法等の一部を改正する法律(平成25年法律第5号)附則第59条第1項及び第60条第1項、所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第15号)附則第76条第1項、第77条第1項及び第2項、第80条、第81条及び第82条第1項の規定は適用しない。))、地方税法により賦課される市町村民税(ただし、所得割を計算する場合には、地方税法第314条の7、第314条の8、同法附則第5条第3項、第5条の4第6項及び第5条の4の2第6項の規定は適用しない。))をいう。所得税については前年分の所得税の課税の有無及びその額、市町村民税については、当該年度の市町村民税の課税(地方税法第292条第1項第11号イ中「夫と死別し、若しくは夫と離婚した後婚姻をしていない者又は夫の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで母となった女子であって、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合に同法第295条第1項(第2号に係る部分に限る。以下この号において同じ。))の規定により当該市町村民税が課されないこととなる者及び同法第292条第1項第12号中「妻と死別し、若しくは妻と離婚した後婚姻をしていない者又は妻の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで父となった男子であって、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合に同法第295条第1項の規定により当該市町村民税が課されないこととなる場合を含む。))又は免除(地方税法第323条による免除。以下同じ。))の有無をもって認定の基準とする。ただし、前年分の所得税又は当該年度の市町村民税の課税関係が判明しない場合の取扱いについては、これが判明するまでの期間は、前々年分の所得税又は前年度の市町村民税によることとする。

(3) 自己負担額表の適用時期

毎年度の別表「自己負担額表」の適用時期は、毎年7月1日を起点として取り扱うものとする。

3 自己負担額表中、自己負担額月額欄に「全額」とあるのは、当該児童の措置に要した費用について、本市が徴収する額は、費用総額を超えないものとする。

4 自己負担額の特例

災害等により、前年度と当該年度との所得に著しい変動があった場合には、その状況等を勘案して実情に即した弾力性のある取扱いをして差し支えないものとする。